



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月15日 東

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	13,997	0.6	283	△57.2	182	△68.8	88	△64.4
27年2月期	13,916	5.2	662	21.9	586	30.7	247	22.0
(注) 包括利益	28年2月期		△135百万円(-%)		27年2月期		257百万円(40.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年2月期	7.18	—	3.4	1.2	2.0			
27年2月期	20.61	—	10.3	4.2	4.8			
(参考) 持分法投資損益	28年2月期		-百万円		27年2月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年2月期	14,762	2,589	17.0	203.13				
27年2月期	14,850	2,708	17.8	220.46				
(参考) 自己資本	28年2月期		2,516百万円		27年2月期		2,643百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	35	△637	299	1,582
27年2月期	1,148	△389	△405	1,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	24.3	2.5
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	61	69.7	2.4
29年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		44.3	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	11.6	140	100.8	100	898.2	60	—	4.84
通 期	15,000	7.2	360	26.8	270	47.6	140	59.0	11.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	14,408,400株	27年2月期	14,408,400株
② 期末自己株式数	28年2月期	2,017,262株	27年2月期	2,417,153株
③ 期中平均株式数	28年2月期	12,268,078株	27年2月期	11,991,344株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	12,289	△5.0	292	△51.5	222	△60.3	82	△62.0
27年2月期	12,937	8.0	603	17.1	559	22.8	217	△13.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	6.73		—					
27年2月期	18.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年2月期	12,746		2,135		16.8		172.36	
27年2月期	13,146		2,053		15.6		171.29	

(参考) 自己資本 28年2月期 2,135百万円 27年2月期 2,053百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復の兆しを見せております。一方、為替や株価の大幅な変動に加え、中国や新興国をはじめとした海外経済の減速、原油価格下落による産油国等への影響が懸念されるなど景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、住宅投資に持ち直しの動きが見られるなど、全般的には堅調に推移いたしました。一方で、工事現場での人手不足の影響など、需要回復の足かせとなり得る下振れリスクも顕在化しており、今後の動向が不透明な状況にあります。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル事業におきましては、国内の多くの地域で販売数量が前年実績を下回る厳しい状況となりました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業におきましては、今後大型プロジェクトが予定されており、長期にわたった需要の低迷期を脱しつつあります。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、需要低迷により販売数量が減少しました結果、当連結会計年度の売上高は6,763百万円（前連結会計年度比12.3%減）、営業利益は715百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。

②コンクリートセグメント事業

長期にわたり厳しい事業環境が続きましたが、当連結会計年度に大型プロジェクトを受注し、昨年12月より本格製造を開始しました結果、当連結会計年度の売上高は1,763百万円（前連結会計年度比75.6%増）、営業利益は28百万円（前連結会計年度は1百万円の営業利益）となりました。

③工事業業

前連結会計年度に比べ、販売価格は上昇しましたが、施工品質確保をより一層厳格に推し進めたことにより、施工費と人件費が大幅に上昇しました結果、当連結会計年度の売上高は5,278百万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益は79百万円（前連結会計年度比74.8%減）となりました。

④不動産賃貸事業

当連結会計年度の売上高は192百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は135百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,997百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は283百万円（前連結会計年度比57.2%減）、経常利益は182百万円（前連結会計年度比68.8%減）、当期純利益は88百万円（前連結会計年度比64.4%減）となりました。

今後の見通し

今後の日本経済は、新興国の経済減速懸念や資源価格の不安定な状況、さらに来年4月に予定される消費税増税への影響など、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

コンクリートパイル事業におきましては、昨年発生したマンション傾斜問題により厳しい目を向けられる中、今まで以上に施工品質の確保に向けた取り組みが求められるものと予想されます。

一方、コンクリートセグメント事業におきましては、今後も大型プロジェクトが予定されており、暫くは需給がひっ迫した状況が続くと思われま

す。このような事業環境の中、当社グループは、安心・確実な品質の追求に加え、引続きコスト削減を進め収益性の向上を目指してまいる所存であります。

当社グループの通期見通しにつきましては、売上高15,000百万円、営業利益360百万円、経常利益270百万円、当期純利益は140百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、1.3%減少し、6,202百万円となりました。主として現金及び預金の減少302百万円、商品及び製品の減少90百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、0.1%減少し、8,559百万円となりました。

これは、主として退職給付に係る資産の減少291百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、2.5%減少し、7,377百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金の減少200百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、4.8%増加し、4,796百万円となりました。

これは、長期借入金の増加271百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、4.4%減少し、2,589百万円となりました。これは、主として退職給付に係る調整額の減少218百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,582百万円（前連結会計年度比302百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の増加（前連結会計年度比1,112百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益156百万円、減価償却費520百万円、たな卸資産の減少額145百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額162百万円、仕入債務の減少額204百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、637百万円の減少（前連結会計年度比247百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出651百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、299百万円の増加（前連結会計年度比704百万円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入2,660百万円、長期借入金の返済による支出2,219百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	14.0	15.9	16.3	17.8	17.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	10.1	15.9	20.5	21.6	11.0
債務償還年数 (年)	30.8	7.5	14.2	5.5	194.0
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	1.5	5.9	3.5	10.2	0.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

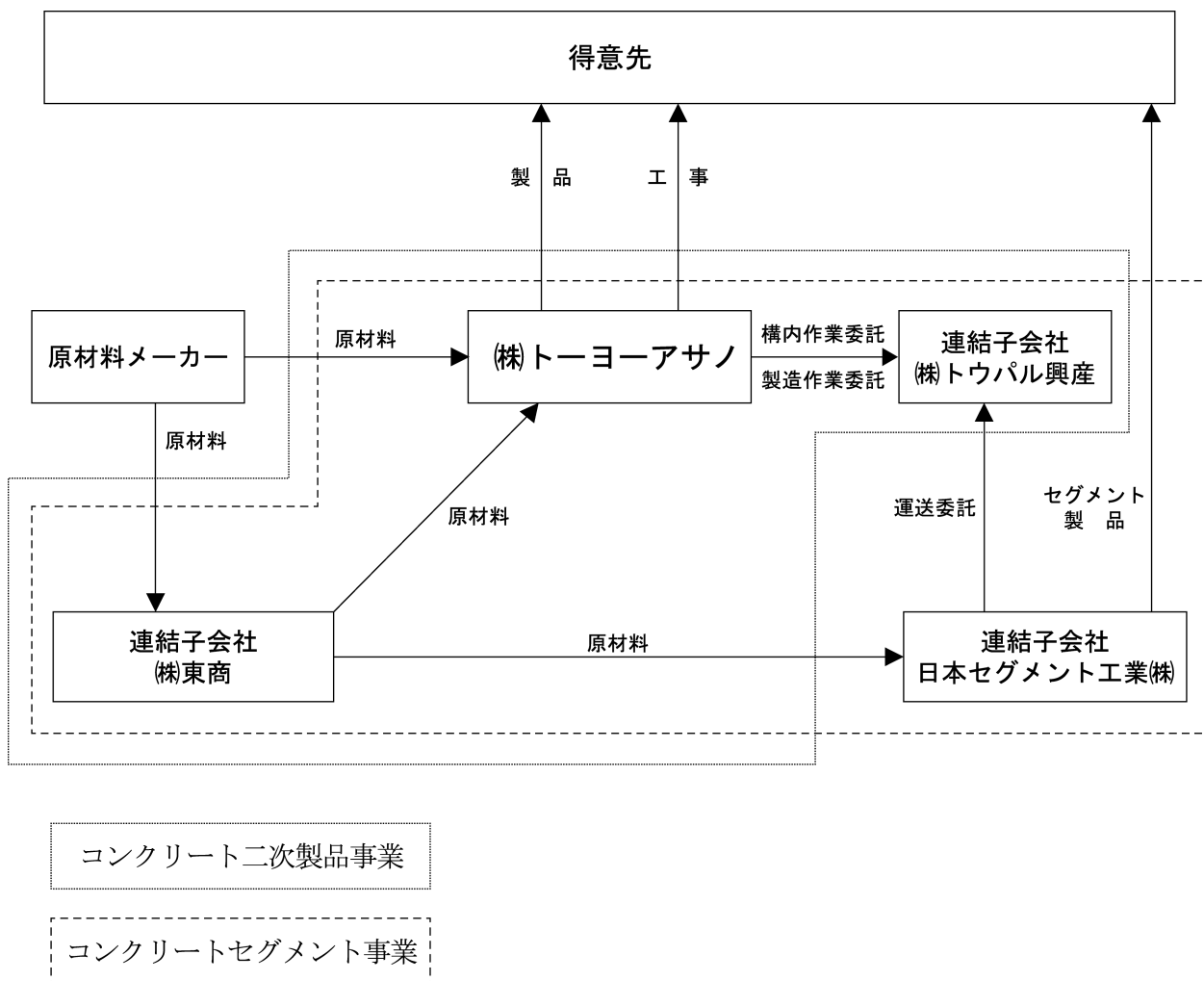
(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当の基本方針は、業績の動向、経営環境の変化、今後の事業展開、財務体質の充実強化等を総合的に勘案し、株主への安定的かつ継続的配当を行うことです。

当期の期末配当につきましては、継続的な安全配当の基本方針のもと、中間配当は実施せず、期末配当は5.0円といたしました。次期の配当は、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当5.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一」「合理追求」「人倫遵守」の経営理念の下、「利益」「利益の裏付けとなる顧客満足」「顧客満足を達成するための合理的手段の選択」および「コンプライアンス」に照らしあわせた意思決定を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の指標として総資産経常利益率を重視しております。また、財務の安定性の指標として自己資本比率、および有利子負債の対売上高比を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様のニーズが現在より更に高度化、多様化すると同時に技術も進歩する中で、これらのニーズを正確に把握し、高品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供していくこと、当社の持つ技術・ノウハウと融合させて新しい市場を構想していくことが当社の経営理念の実践であると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885,502	1,582,892
受取手形及び売掛金	3,368,206	3,521,659
商品及び製品	488,059	397,756
原材料及び貯蔵品	153,028	178,599
未成工事支出金	257,579	176,711
繰延税金資産	54,147	90,437
その他	77,540	254,407
流動資産合計	6,284,066	6,202,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,427,935	1,544,926
機械装置及び運搬具(純額)	131,679	290,737
工具、器具及び備品(純額)	125,088	345,569
土地	4,791,584	4,791,584
リース資産(純額)	493,872	587,307
建設仮勘定	74,253	8,000
有形固定資産合計	7,044,412	7,568,124
無形固定資産		
のれん	36,666	27,866
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	134,260	174,459
リース資産	54,998	39,038
電話加入権	11,928	11,928
その他	49,228	8,798
無形固定資産合計	314,665	289,676
投資その他の資産		
投資有価証券	366,133	196,749
長期貸付金	1,367	2,031
破産更生債権等	300	300
退職給付に係る資産	332,620	41,314
繰延税金資産	128,667	102,390
その他	378,248	359,675
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	1,207,036	702,161
固定資産合計	8,566,115	8,559,962
資産合計	14,850,181	14,762,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,613,191	3,412,632
電子記録債務	1,115,347	1,111,217
短期借入金	150,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,907,788	2,077,246
リース債務	143,654	165,409
未払費用	33,823	26,713
工事損失引当金	7,575	—
未払法人税等	131,733	20,581
その他	460,262	423,212
流動負債合計	7,563,376	7,377,013
固定負債		
長期借入金	3,756,265	4,027,642
リース債務	344,329	419,676
役員退職慰労引当金	193,500	210,270
繰延税金負債	167,774	22,317
その他	116,104	116,104
固定負債合計	4,577,972	4,796,010
負債合計	12,141,349	12,173,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	651,773
利益剰余金	1,224,979	1,237,780
自己株式	△176,780	△147,539
株主資本合計	2,358,460	2,462,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,751	816
退職給付に係る調整累計額	272,365	53,727
その他の包括利益累計額合計	285,117	54,544
少数株主持分	65,255	72,426
純資産合計	2,708,832	2,589,403
負債純資産合計	14,850,181	14,762,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	13,916,600	13,997,492
売上原価	11,736,369	12,174,975
売上総利益	2,180,231	1,822,517
販売費及び一般管理費	1,517,249	1,538,654
営業利益	662,981	283,863
営業外収益		
受取利息	1,127	2,378
受取配当金	18,286	9,882
受取ロイヤリティー	24,071	6,700
受取保険金	—	11,462
負ののれん償却額	1,298	—
その他	9,436	14,930
営業外収益合計	54,220	45,353
営業外費用		
支払利息	114,812	103,934
手形売却損	7,531	8,806
投資有価証券評価損	—	25,934
その他	7,911	7,657
営業外費用合計	130,255	146,333
経常利益	586,946	182,883
特別利益		
固定資産売却益	1,308	13,926
投資有価証券売却益	—	5,502
受取補償金	—	12,000
特別利益合計	1,308	31,429
特別損失		
工事補償金	126,990	—
固定資産除却損	1,885	15,979
投資有価証券売却損	—	32,530
投資有価証券評価損	—	8,880
特別損失合計	128,875	57,389
税金等調整前当期純利益	459,380	156,923
法人税、住民税及び事業税	239,440	65,244
法人税等調整額	△28,118	△3,546
法人税等合計	211,321	61,697
少数株主損益調整前当期純利益	248,058	95,225
少数株主利益	936	7,181
当期純利益	247,122	88,044

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	248,058	95,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,981	△11,964
退職給付に係る調整額	—	△218,638
その他の包括利益合計	8,981	△230,603
包括利益	257,040	△135,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,067	△141,378
少数株主に係る包括利益	972	6,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	589,841	1,037,814	△176,723	2,171,352
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	589,841	1,037,814	△176,723	2,171,352
当期変動額					
剰余金の配当			△59,957		△59,957
当期純利益			247,122		247,122
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	187,164	△56	187,107
当期末残高	720,420	589,841	1,224,979	△176,780	2,358,460

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,805	—	3,805	65,182	2,240,341
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,805		3,805	65,182	2,240,341
当期変動額					
剰余金の配当					△59,957
当期純利益					247,122
自己株式の取得					△56
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,945	272,365	281,311	72	281,383
当期変動額合計	8,945	272,365	281,311	72	468,491
当期末残高	12,751	272,365	285,117	65,255	2,708,832

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	589,841	1,224,979	△176,780	2,358,460
会計方針の変更による累積的影響額			△15,287		△15,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	589,841	1,209,691	△176,780	2,343,172
当期変動額					
剰余金の配当			△59,956		△59,956
当期純利益			88,044		88,044
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		61,932		29,268	91,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	61,932	28,088	29,240	119,260
当期末残高	720,420	651,773	1,237,780	△147,539	2,462,433

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,751	272,365	285,117	65,255	2,708,832
会計方針の変更による累積的影響額				△230	△15,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,751	272,365	285,117	65,024	2,693,314
当期変動額					
剰余金の配当					△59,956
当期純利益					88,044
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					91,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,934	△218,638	△230,572	7,401	△223,171
当期変動額合計	△11,934	△218,638	△230,572	7,401	△103,911
当期末残高	816	53,727	54,544	72,426	2,589,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	459,380	156,923
減価償却費	402,517	520,016
のれん償却額	7,333	8,800
工事損失引当金の増減額(△は減少)	7,575	△7,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,541	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△109,153	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	107,125	△87,532
受取利息及び受取配当金	△19,413	△12,261
支払利息	114,812	103,934
投資有価証券評価損益(△は益)	-	34,814
手形売却損	7,531	8,806
固定資産除却損	1,885	15,979
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,308	△13,926
投資有価証券売却損益(△は益)	-	27,027
負ののれん償却額	△1,298	-
受取補償金	-	△12,000
売上債権の増減額(△は増加)	△212,631	△162,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△262,300	145,600
仕入債務の増減額(△は減少)	813,754	△204,689
未払消費税等の増減額(△は減少)	56,730	△63,593
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,353	△44,643
その他	160,866	△75,641
小計	1,525,510	337,778
利息及び配当金の受取額	19,413	12,261
利息の支払額	△113,109	△103,758
補償金の受取額	-	12,000
法人税等の支払額	△283,759	△223,198
法人税等の還付額	59	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,114	35,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	△44,000	-
有形固定資産の取得による支出	△276,238	△651,912
有形固定資産の売却による収入	1,320	14,814
有形固定資産の除却による支出	△1,739	△15,272
投資有価証券の取得による支出	-	△231,000
投資有価証券の売却による収入	-	319,010
貸付けによる支出	-	△12,000
貸付金の回収による収入	323	5,330
有価証券の償還による収入	30,015	-
その他の収入	11,573	4,893
その他の支出	△110,692	△71,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,439	△637,304

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,348	△10,000
リース債務の返済による支出	△127,293	△161,701
長期借入れによる収入	1,924,000	2,660,000
長期借入金の返済による支出	△2,087,739	△2,219,165
自己株式の取得による支出	△56	△27
配当金の支払額	△59,966	△59,923
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
自己株式の処分による収入	—	91,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,304	299,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,371	△302,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,131	1,885,502
現金及び現金同等物の期末残高	1,885,502	1,582,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本セグメント工業(株)

(株)トウバル興産

(株)東商

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については組込デリバティブを区別して算定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

コンクリート二次製品

総平均法による原価法

コンクリートセグメント

先入先出法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	6年～9年

また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が24,110千円減少し、利益剰余金が15,287千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,618千円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,713,085	1,004,060	5,010,342	189,112	13,916,600	—	13,916,600
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	200,370	—	—	31,807	232,177	△232,177	—
計	7,913,455	1,004,060	5,010,342	220,919	14,148,777	△232,177	13,916,600
セグメント利 益	840,521	1,160	315,141	137,325	1,294,148	△631,166	662,981
セグメント資 産	7,087,286	1,714,127	1,672,915	899,948	11,374,276	3,475,905	14,850,181
その他の項目							
減価償却費	154,116	102,001	65,578	32,971	354,667	55,183	409,851
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	222,515	185,260	121,548	—	529,323	130,989	660,313

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△631,166千円には、セグメント間取引消去21,599千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△652,766千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,475,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額55,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130,989千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	6,763,466	1,763,092	5,278,495	192,438	13,997,492	—	13,997,492
(2) セグメント 間内部 売上高又は 振替高	249,891	—	—	33,884	283,776	△283,776	—
計	7,013,358	1,763,092	5,278,495	226,323	14,281,268	△283,776	13,997,492
セグメント利 益	715,650	28,508	79,296	135,060	958,515	△674,652	283,863
セグメント資 産	6,876,638	2,716,584	1,609,851	976,277	12,179,351	2,583,075	14,762,427
その他の項目							
減価償却費	192,856	162,871	79,824	37,991	473,543	55,272	528,816
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	454,597	361,370	149,188	115,053	1,080,209	55,645	1,135,855

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△674,652千円には、セグメント間取引消去20,318千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△694,970千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,583,075千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額55,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,645千円は、本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	1,730,786	コンクリートセグメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	7,333	—	—	—	7,333	—	7,333
当期末残高	36,666	—	—	—	36,666	—	36,666
(負ののれん)							
当期償却額	1,298	—	—	—	1,298	—	1,298
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	8,800	—	—	—	8,800	—	8,800
当期末残高	27,866	—	—	—	27,866	—	27,866

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	220円46銭	1株当たり純資産額	203円13銭
1株当たり当期純利益	20円61銭	1株当たり当期純利益	7円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(千円)	247,122	88,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,122	88,044
普通株式の期中平均株式数(株)	11,991,344	12,268,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,264	1,411,713
受取手形	897,399	665,390
売掛金	2,129,831	1,967,823
商品及び製品	489,224	399,014
原材料及び貯蔵品	107,299	77,753
前払費用	25,969	32,085
繰延税金資産	43,063	25,872
その他	273,979	328,136
流動資産合計	5,448,032	4,907,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	960,193	1,081,964
構築物	61,308	84,003
機械及び装置	116,226	263,924
車両運搬具	8,651	10,166
工具、器具及び備品	74,343	90,855
土地	4,627,991	4,627,991
リース資産	336,782	416,879
建設仮勘定	74,253	8,000
有形固定資産合計	6,259,751	6,583,785
無形固定資産		
特許権	10,706	8,798
借地権	23,355	23,355
ソフトウェア	134,260	174,459
リース資産	54,998	39,038
その他	48,170	9,649
無形固定資産合計	271,491	255,301
投資その他の資産		
投資有価証券	364,172	195,339
関係会社株式	373,998	413,998
出資金	780	780
長期貸付金	1,367	2,031
長期前払費用	3,985	2,432
前払年金費用	—	6,734
繰延税金資産	126,647	100,551
破産更生債権等	300	300
その他	295,978	277,424
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	1,166,929	999,293
固定資産合計	7,698,172	7,838,380
資産合計	13,146,205	12,746,169

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,083,217	1,769,849
電子記録債務	987,570	860,367
買掛金	1,284,572	1,148,634
1年内返済予定の長期借入金	1,902,988	2,003,509
リース債務	104,982	123,654
未払金	262,854	88,847
未払費用	8,505	8,565
未払法人税等	122,556	15,082
前受金	1,448	5,171
預り金	10,707	8,306
前受収益	29	479
工事損失引当金	7,575	—
その他	33,030	114,435
流動負債合計	6,810,038	6,146,902
固定負債		
長期借入金	3,740,665	3,875,779
リース債務	214,363	281,880
退職給付引当金	35,037	—
役員退職慰労引当金	176,063	189,773
その他	116,104	116,104
固定負債合計	4,282,232	4,463,536
負債合計	11,092,271	10,610,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金	579,892	579,892
その他資本剰余金	—	61,932
資本剰余金合計	579,892	641,824
利益剰余金		
利益準備金	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	19,308	20,340
償却資産圧縮積立金	7,678	7,487
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	311,546	312,993
利益剰余金合計	918,638	920,926
自己株式	△176,780	△147,539
株主資本合計	2,042,171	2,135,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,762	99
評価・換算差額等合計	11,762	99
純資産合計	2,053,933	2,135,730
負債純資産合計	13,146,205	12,746,169

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	12,937,794	12,289,131
売上原価	10,872,823	10,519,203
売上総利益	2,064,971	1,769,927
販売費及び一般管理費	1,461,372	1,476,967
営業利益	603,598	292,959
営業外収益		
受取利息	431	1,919
受取配当金	26,365	17,960
雑収入	55,223	51,209
営業外収益合計	82,020	71,089
営業外費用		
支払利息	111,009	99,927
手形売却損	7,531	8,806
投資有価証券評価損	—	25,934
雑損失	7,778	7,063
営業外費用合計	126,319	141,731
経常利益	559,299	222,316
特別利益		
固定資産売却益	1,308	10,426
投資有価証券売却益	—	5,502
受取補償金	—	12,000
特別利益合計	1,308	27,929
特別損失		
固定資産除却損	1,885	15,979
投資有価証券売却損	—	32,530
投資有価証券評価損	—	8,880
工事補償金	126,990	—
特別損失合計	128,875	57,389
税引前当期純利益	431,733	192,856
法人税、住民税及び事業税	231,796	60,518
法人税等調整額	△17,358	49,753
法人税等合計	214,438	110,271
当期純利益	217,294	82,584

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	720,420	579,892	180,105	19,548	8,338	—	553,309	761,301
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	579,892	180,105	19,548	8,338		553,309	761,301
当期変動額								
剰余金の配当							△59,957	△59,957
別途積立金の積立						400,000	△400,000	
償却資産圧縮積立金の取崩					△557		557	
税率変更による積立金の調整額				△240	△102		342	
当期純利益							217,294	217,294
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△240	△659	400,000	△241,763	157,337
当期末残高	720,420	579,892	180,105	19,308	7,678	400,000	311,546	918,638

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△176,723	1,884,890	3,139	3,139	1,888,030
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△176,723	1,884,890	3,139	3,139	1,888,030
当期変動額					
剰余金の配当		△59,957			△59,957
別途積立金の積立		—			—
償却資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
当期純利益		217,294			217,294
自己株式の取得	△56	△56			△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,622	8,622	8,622
当期変動額合計	△56	157,280	8,622	8,622	165,902
当期末残高	△176,780	2,042,171	11,762	11,762	2,053,933

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720,420	579,892	—	579,892	180,105	19,308	7,678	400,000	311,546	918,638
会計方針の変更による累積的影響額									△20,340	△20,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	579,892		579,892	180,105	19,308	7,678	400,000	291,205	898,297
当期変動額										
剰余金の配当									△59,956	△59,956
別途積立金の積立										
償却資産圧縮積立金の取崩							△601		601	
税率変更による積立金の調整額						1,032	410		△1,442	
当期純利益									82,584	82,584
自己株式の取得										
自己株式の処分			61,932	61,932						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	61,932	61,932	—	1,032	△190	—	21,787	22,628
当期末残高	720,420	579,892	61,932	641,824	180,105	20,340	7,487	400,000	312,993	920,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△176,780	2,042,171	11,762	11,762	2,053,933
会計方針の変更による累積的影響額		△20,340			△20,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	△176,780	2,021,830	11,762	11,762	2,033,592
当期変動額					
剰余金の配当		△59,956			△59,956
別途積立金の積立		—			—
償却資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
当期純利益		82,584			82,584
自己株式の取得	△27	△27			△27
自己株式の処分	29,268	91,200			91,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△11,662	△11,662	△11,662
当期変動額合計	29,240	113,801	△11,662	△11,662	102,138
当期末残高	△147,539	2,135,631	99	99	2,135,730

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 鈴木孝行 (太平洋セメント株式会社 セメント事業本部営業部長)

なお、鈴木孝行氏は社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 中野幸正

・新任監査役候補

監査役 笠原孝志 (太陽生命保険株式会社 顧問)

なお、笠原孝志氏は社外監査役候補であります。

・退任予定監査役

監査役 石川正

③ 異動予定日

平成28年5月26日

(2) その他

該当事項はありません。